

エンプラでカタチ造る。
未来につながる
豊かな社会



CSR Report 2025

Corporate Social Responsibility
2024.4 - 2025.3

〈商標帰属先の表示〉

DURACON®、ジュラコン®は、ポリプラスチックス株式会社が日本その他の国で保有している登録商標です。
DURANEX®、ジュラネックス®は、ポリプラスチックス株式会社が日本その他の国で保有している登録商標です。
RENATUS®、レナタス®は、ポリプラスチックス株式会社が日本その他の国で保有している登録商標です。
DURAFIDE®、ジュラファイド®は、ポリプラスチックス株式会社が日本その他の国で保有している登録商標です。
LAPEROS®、ラペロス®は、ポリプラスチックス株式会社が日本その他の国で保有している登録商標です。
TOPAS®、トバス®は、TOPAS Advanced Polymers GmbHがドイツ、米国その他の国で保有している登録商標です。
PLASTRON®、プラストロン®は、ポリプラスチックス株式会社が日本その他の国で保有している登録商標です。
DURAST®、ジュラスト®は、ポリプラスチックス株式会社が日本その他の国で保有している登録商標です。
SARPEK®、サーベック®は、ポリプラスチックス株式会社が日本その他の国で保有している登録商標です。
DURACIRCLE®は、ポリプラスチックス株式会社が日本その他の国で保有している登録商標です。
DURACIRCLE は、ポリプラスチックス株式会社が日本その他の国で保有している商標です。

お問合せ先

ポリプラスチックス株式会社
総務部 CSR グループ

〒108-8280 東京都港区港南二丁目18番1号 JR品川イーストビル
TEL 03-6711-8614 / FAX 03-6711-8606
<https://www.polyplastics-global.com>

Scan Here



Our Sustainability Site

Polyplastics
DAICEL Group

At a Glance

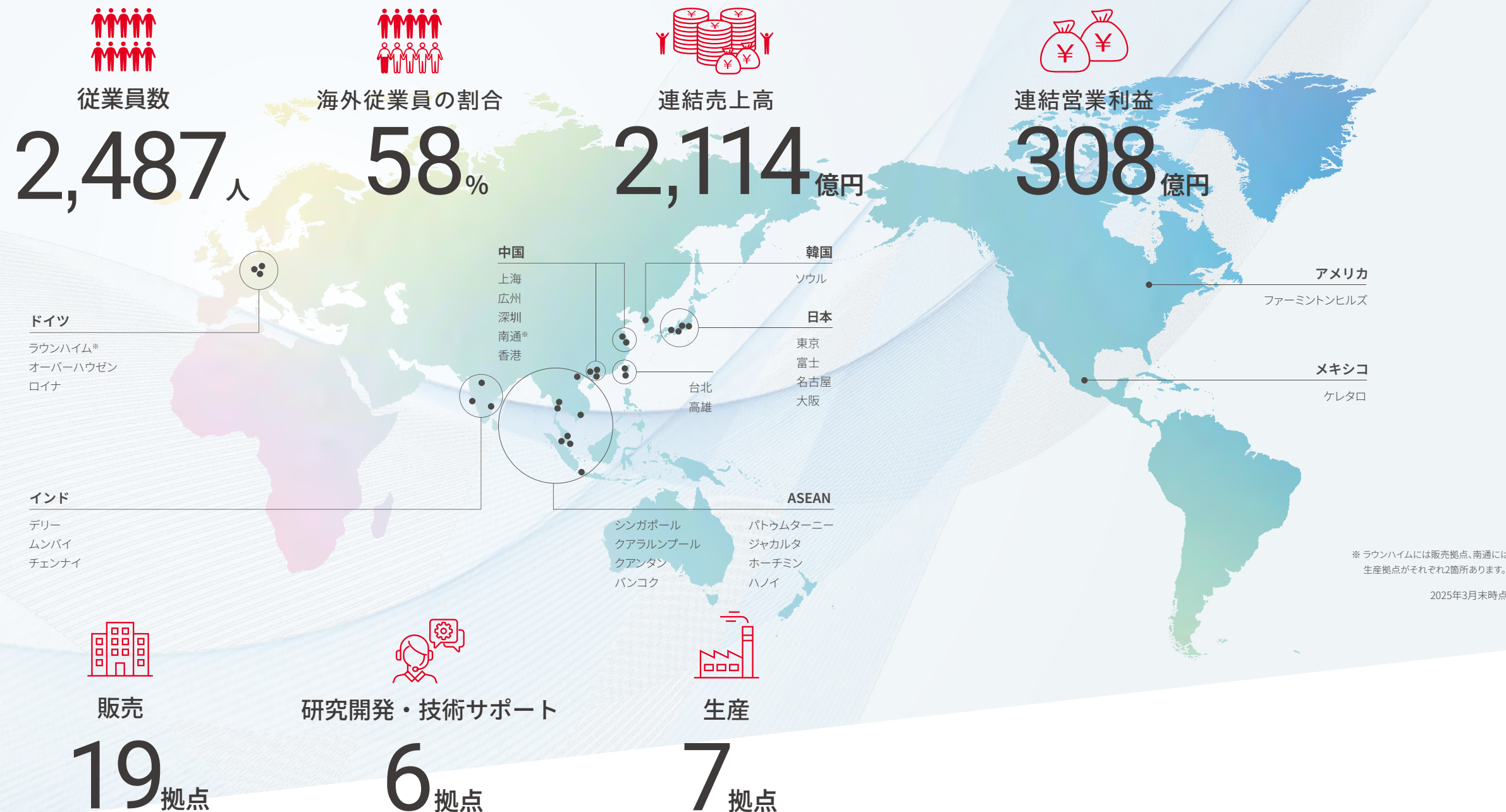
世界のものづくりを“エンブラ”で支える

ポリプラスチックスは、日本初のエンジニアリングプラスチック専門メーカーです。

エンブラとは、優れた機械的強度や耐熱性などの機能を持つ樹脂のこと。

航空機や自動車、家電製品から食品パッケージに至るまで、さまざまな製品に使われ、現代のものづくりには欠かせない素材となっています。

ポリプラスチックスグループは、世界13の国と地域、計32拠点に及ぶネットワークを活かして、世界中のお客様にエンブラと技術を提供しています。



会社概要

社 名 | ポリプラスチックス株式会社
設 立 | 1964年(昭和39年)5月〔創業:1962年6月〕
資 本 金 | 30億円
株 主 | 株式会社ダイセル
代 表 者 | 代表取締役社長 宮本 仰
従業員数 | 2,487人(グループ連結/2025年3月末時点)
事業目的 | 各種ポリマーおよびプラスチックなどの製造販売

編集方針

本レポートでは、当社が2024年度に行った活動を報告しています。本レポートは「従業員」を「ポリプラスチックスグループで働くすべての人」を指す単語として使用しています。また、私たちはエンジニアリングプラスチックのことを、親しみを込めて「エンブラ」と呼んでいます。

対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

対象組織

ポリプラスチックスグループ

Contents

03 Our CSR

05 Top Message

Highlights 2024

07 エンブラ100%循環化実現に向けて
DURACIRCLE®始動

09 ダイセルグループ新タスクフォース!
xEV市場への挑戦

11 エンブラ事業

13 環境との調和

17 人財の創出

19 社会貢献活動

22 コンプライアンス

ポリアセタール DURACON® POM

バランスの取れた機械特性と
抜群の摺動特性

ポリブチレンテレフタレート DURANEX® PBT

優れた電気特性と高信頼性で
電子デバイス・電装品に

ポリフェニレンサルファイド DURAFIDE® PPS

リニア型ポリマーで
高い靱性と耐衝撃性を実現

液晶ポリマー LAPEROS® LCP

エンブラの常識を超えた薄肉
流動性スーパーエンブラの代表

環状オレフィン・コポリマー TOPAS® COC

優れた透明性と高い安全性で
医療・食品包装分野に

ポリエチレンテレフタレート RENATUS® PET

熱硬化性樹脂に匹敵する
高い耐熱性と優れた電気特性

長繊維強化熱可塑性樹脂 PLASTRON® LFT

剛性と高い衝撃強度を兼ね備え
樹脂化領域を拡張

エンブラファインパウダー DURAST® Powder

特性改善や製造工程の合理化
材料ロス削減が可能に

ポリエーテルケトン SARPEK® PEK

高強度・高剛性と高耐熱・高耐久性を備
え過酷環境下での金属代替の新素材

Our CSR

エンブラでカタチ造る 未来につながる豊かな社会

企業理念に掲げる「エンブラ事業を通じた豊かな未来社会の形成」が
私たちのCSR(企業の社会的責任)です。
SDGsやカーボンニュートラルをはじめとするグローバルな社会的要請にも
積極的に向き合いながら、「事業活動」と「社会貢献活動」の
2つの側面からCSRを推進していきます。

持続可能で
豊かな未来社会の形成

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

サーキュラーエコノミー

カーボンニュートラル

ポリプラスチックスグループのCSRの考え方に基づいた活動を行う上で
SDGsを「達成すべき指標の一つ」と位置づけ
その考え方を取り入れることで
CSR活動をさらに推進・強化しています。

経営理念

企業理念

エンジニアリングプラスチックスの無限の可能性を
追求し、才能豊かな魅力溢れる人財の創出と、
Innovationによる豊かな未来社会の形成に貢献する

目指す姿

「エンブラNo.1のSolution Provider」

技術・品質・サービス・供給あらゆる面で、お客様
にエンブラNo.1のSolutionを提供し続ける企業となる

基本とする価値観

- 「Polyplastics-Way」というお客様との価値創造活動
常にお客様に最も近いところに立ち、お客様の求めるニーズをお客様の心で捉え、最高の技術力とサービスで期待以上の価値を提供し続ける。それによって、お客様との強い信頼関係を構築し、共に成長・発展していく。こうした価値創造活動を「Polyplastics-Way」と呼び、私たちの大切な基本的な価値観とする。
- 「Polyplastics-Family」と呼ぶ最良のチームワーク
一人ひとりを大切な存在として認め合い(個性と多様性の尊重)、全従業員の相互信頼と協調の精神をベースとしたチームワークを重んじ、同時に、常に進化を求めるチャレンジ精神に溢れる集団。この集団を「Polyplastics-Family」と呼び、私たちの大切な価値観とする。

エンブラ事業

エンブラのソリューション提供
を通じて豊かな社会の
形成に貢献する



環境との調和

環境負荷を低減し
環境と調和した
事業運営を図る



人財の創出

人財活用を通じて
才能豊かな魅力あふれる
人財の創出に貢献する



コンプライアンス

コンプライアンスを重視し
社会的に公正な事業運営を行う



社会貢献

地域共生
次世代育成
ボランティアマインド支援



CSRの考え方

持続可能で豊かな未来社会の形成を目指し、
「事業活動」および「社会貢献活動」の2つの側面からCSRに取り組みます。

事業活動 事業活動そのものにより社会に貢献する

社会貢献活動 事業活動を通じて
社会を良くする機会を提供する

Top Message

エンブラで世界をもっとサステナブルに

エンジニアリングプラスチックの可能性は無限大です。「これまでの」「これからの」ものづくりに欠かすことのできない必須の素材だからこそ、あらゆるパートナーとの共創を通じて革新的かつサステナブルなエンブラソリューションを創造していきます。

創立60周年

2024年に当社は60周年を迎えました。60年前の1964年は東京オリンピックが開催された年で高度経済成長の真っただ中でした。その後2001年のITバブル崩壊や、2008年のリーマンショックなどの数々の厳しい経済的局面を迎えましたが、その度にお客様に支えられ難局を乗り越え、当社はエンブラリーディングカンパニーとして着実に成長してくることができました。改めて感謝を申し上げます。

2023年度は、新型コロナ感染症を発端とした世界的な物流の混乱を受けて多くのメーカーが原材料在庫を積み上げました。その結果、膨れ上がった市中在庫の解消に想定より多くの時間を要し当社としては非常に厳しい年になりました。しかし2024年度は、日系自動車メーカーの生産台数が世界的に減少したものの、AI搭載のスマートフォンやPCの登場、AIサーバーの生産台数の増加、さらには中国自動車メーカー（部品メーカー）に対する営業、研発のアプローチ強化により、業績を回復することができました。生産面では、11月に南通の年産9万トンのPOM新工場の商業運転が開始し、世界的に旺盛なPOM需要を持つ中国に対して中国国内需要をカバーする体制を整え、リードタイムや輸送コストの削減などの改善を図り、顧客ニーズに応じていく体制が整ったといえます。

地球の平均気温が 1.5度上昇することが決定的に

一方で、地球環境に目を向けると2024年は地球の平均気温が産業革命以前に比べ1.5度以上高くなることが決定的（EUの気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」）になりました。これは地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」における上昇幅の制限を超えるものでCO₂の排出量取引制度や炭素税といったカーボンプライシングなどの本格的な脱炭素化に向けた各国法整備が本格化することを意味します。

当社も、2050年カーボンニュートラルの達成、2030年GHG総排出量50%削減（2018年比：ダイセルグループ）に向けた取り組みに加え、包括的な環境ソリューション創出をこれまで以上に危機感をもって進めていかなければなりません。

これを受けて、当社では、世界全体で急速に変化する環境ニーズやトレンドに対応し、更なる環境ソリューションを加速するために、「DURACIRCLE®」ブランドを立ち上げました。

「DURA」は「DURABLE（長持ちする）」を由来とし、「DURACON® POM」をはじめとする当社エンブラ事業のブランド冠としてエンブラの耐久性などを表現しています。これに「循環」を想起させる「CIRCLE」を組み合わせ、「エンブラのリーディングカンパニーとして、エンブラ100%循環化に本気で挑戦する」という意気込みを表現したものです。

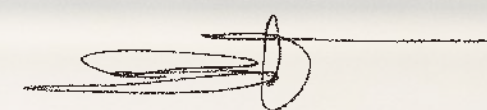
今後はダイセルグループの力を結集して、すべてのエンブラ原料のバイオマス化を図るとともに、メカニカルリサイクル、ケミカルリサイクル、エネルギー回収、炭素の原料化を組み合わせ、すべてのエンブラを対象に循環型スキームを構築していきます。

エンブラは世界をもっとサステナブルにできる

半世紀以上にわたり、当社は常にお客様に最も近いところに立ち、卓越したエンブラの技術力とサービスで期待を超える価値を提供し、お客様と共に成長、発展してきました。

このPolyplastics-Wayというお客様との価値創造活動によって生み出されるエンブラは、世界をもっとサステナブルにすることができはるはず。持続可能な社会の実現を目指して、常にお客様に寄り添い、エンブラでお客様のニーズをカタチにする。それが当社の揺るぎない価値観です。

代表取締役社長 宮本 仰



エンプラ100%循環化実現に向けて DURACIRCLE®始動

世界規模での異常気象や大規模な自然災害が増加するなど、気候変動問題は昨今の最重要課題になりつつあります。本格的な脱炭素化に向けた法整備が世界的に着実に進んでいますが、2030年以降には更なる法規制の厳格化が図られ、企業の環境配慮型製品へのシフトが急務になると見込まれます。

このように、世界全体で急速に変化する環境ニーズやトレンドに対応して更なる環境ソリューションを展開していくために、当社は2024年度より新たにDURACIRCLE®ブランドを立ち上げました。

エンプラのリーディングカンパニー としての本気の挑戦

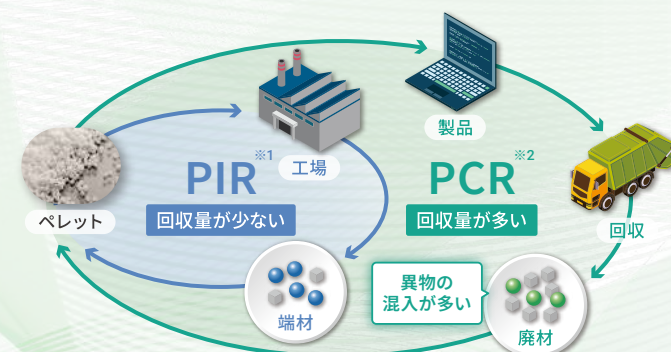
エンプラのリーディングカンパニーとして、エンプラ100%循環化に本気で挑戦するという意気込みを表現したDURACIRCLEは、メカニカルリサイクル、ケミカルリサイクル、バイオマスを介した炭素循環、CO₂の再利用、その他これらに関連するすべての環境配慮型製品、技術、サービスを拡充して、サステナビリティ価値をお客様と共に創造することを目指すものです。

過去には、バイオマスを介した環境ソリューションの一つであるDURACON® bG-POMやLAPEROS® bG-LCPなどをご紹介してきましたが、今回はリサイクルに焦点を当てて当社の環境への取り組みについてご紹介します。

リサイクルに立ちはだかる 大きな課題

廃プラスチックを回収し製品の原料として再利用（リサイクル）することで、環境負荷の低減に大きく貢献できますが、回収素材の質、量の確保や素材を繰り返し利用することによる樹脂性能の低下、汚染や金属などの異物混入といった大きな課題があります。

さらに、リサイクルをする範囲が産業廃棄物から一般廃棄物へ広がるほど、廃プラスチックの汚れは増し、再利用が難しくなることも大きな課題の一つとなります。



※1 PIR: Post Industrial Recycling 最終消費者に渡る前の製造工程で出る端材などをリサイクルすること
※2 PCR: Post Consumer Recycling 最終消費者に渡った後のものをリサイクルすること

エンプラリサイクルソリューションの提供

当社は、このようなリサイクルが抱える課題に対するエンプラソリューションの一つとして、リコンパウンディング・サービスや、PCR由来のリサイクル原料を活用した樹脂の展開を始めています。

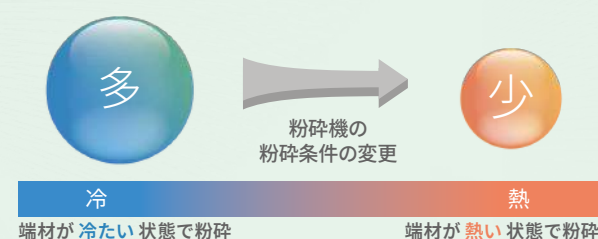
● リコンパウンディング・サービス

お客様の製造工程で発生するスプルーやランナーなどの成形端材を廃棄することなく、当社で回収および粉碎し、再度コンパウンディングおよびペレット化することで新たな製品として生まれ変わらせる取り組みです。

このリサイクル材を原料の一部に用いることで、製品品質を維持しつつバージン材の使用量を削減することができるほか、製品中のカーボンフットプリントの削減にもつながります。

このサービスは2023年度より開始していますが、課題の一つであった回収に関しては、お客様のご協力により廃プラスチックを安定的に回収できるよう体制が整いました。また、品質安定化に関しても金属除去に関する技術を進展させ、粉碎する際の粉碎機の選定や粉碎条件の試行錯誤による最適な条件設定を行うことで金属混入の発生率が格段に減少しました。一部の特定の粉碎機における粉碎条件については、成形後の廃材がまだ熱い状態のうちにリグラインドすることで、冷えた状態で粉碎するよりも粉や金属の発生を減らすことに成功しています。金属除去に関しては、外部の会社と協力しながら新規除去技術の導入を含めた更なる検討を進めていく予定です。

リグラインド時の粉・金属発生量



● DURANEX® rG-PBT GHB336の上市



PBTは、耐熱性や電気的特性に優れており、自動車部品、電機・電子部品などで幅広く採用されています。DURANEX® rG-PBT GHB336は、市場から回収したPCR材由来の再生PET原料を約30%含有した上市グレードで、プロダクトカーボンフットプリントの削減やリサイクル原料使用率の向上に貢献します。

当社は、他のエンプラ樹脂に関してもPCR原料を活用した環境配慮製品を市場展開していく予定です。

包括的環境ソリューションで お客様に寄り添い続ける

当社は、今回ご紹介したメカニカルリサイクルに対する取り組みだけでなくケミカルリサイクル、バイオマスを介した炭素循環、CO₂の再利用、製品から技術サービスに至るまであらゆる環境ソリューションを展開しています。

お客様が懸念される環境配慮製品に対する供給安定性、品質安定性、性能などの不安を払拭し、お客様が望む多様な環境ニーズに寄り添うために、当社はこれからも包括的な環境ソリューションを提供し続けます。それを実現するのがDURACIRCLEなのです。



ダイセルグループ新タスクフォース！ xEV市場への挑戦

近年、世界各国でプラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCEV)、電気自動車(BEV)などの各種xEVへの移行が進んでいます。

EVはガソリンではなく電気を使用するため走行中の温室効果ガスや有害な排気ガスを大幅に削減し、カーボンニュートラルの実現に大きく貢献する地球に優しいサステナブルな存在です。

ダイセルグループで xEVタスクフォースを立ち上げ

ダイセルグループとしてもサステナブルなxEVの普及に貢献するため、高圧コネクタ、パワーモジュール、DCDCコンバーター向けエンブラやONE TIME ENERGY®*1を活用した電流遮断器、蓄電送電システム、車載ディスプレイ用の機能フィルムなど、多岐にわたる製品を提供してきました。

これまでは、会社単位や各SBU*2の個別のアプローチにとどまり、xEV全体に対するダイセルグループとしての全体最適な製品やサービスの提供は不十分な状況でした。

*1 エアバッグなどに使用される、瞬時に動力を生み出す技術
*2 Strategic Business Unit の略でダイセルにおける事業部を指す



xEVタスクフォース

全体最適な製品やサービスの提供

今後ますます存在感が増すxEV市場に対し、これまで各SBUやグループ会社が蓄積してきたノウハウや顧客との信頼関係性を活かしグループとしての総合的なソリューションを提供するために「xEVタスクフォース」が発足しました。このタスクフォースは、xEV市場に対してダイセルグループとしての全体最適な製品やサービスを提供するとともに、顧客との価値共創により新たなビジネスの機会を創出することで「顧客から選ばれるグループ」になることを目指すものです。

EVならではの課題

EVは駆動部分がエンジンからモーターに変わるため、高耐熱素材の需要が減り、むしろ電子部品、システムに対する最適な温度の維持や管理(サーマルマネジメント)という新たなニーズへの対応が必要です。また、EVのバッテリーは高電圧のものが搭載されており、交通事故や故障時の乗員への感電防止、二次災害対策も必要となってきました。

ダイセルグループの力を結集し xEVの更なる高みを目指す

xEV、特にBEVにおいて車両の熱をコントロールする「サーマルマネジメント」は、燃費やバッテリーの性能、耐久性への影響が大きい

非常に重要視されています。BEVではサーマルマネジメントにより、バッテリー周りの温度が100℃以下となるため、ガソリン車で使用されたナイロンなどの高耐熱素材から、POMや長繊維PP(ポリプロピレン)などへの代替が可能です。金属やPPSの代わりにPOMや長繊維PPを使用することで、プロダクトカーボンフットプリントの低減や成形時のエネルギーの削減にもつながります。

EVに搭載する高電圧なバッテリーに対しては、ダイセルのセイフティSBUが持つONE TIME ENERGYの高い技術力を活かした「電流遮断器」により、安全かつ瞬時に高電圧、大電流を遮断することが可能です。さらにダイセルのスマートSBUでは、EVモーターの絶縁体やパワー半導体を集積したパワーモジュールといった部品の保護材を提供しています。

このようなダイセルグループの力を結集して、xEV市場においても安心、安全で高機能な製品を包括的に提供することでxEV市場の更なる発展に貢献します。

サステナブルな社会への 貢献と未来への展望

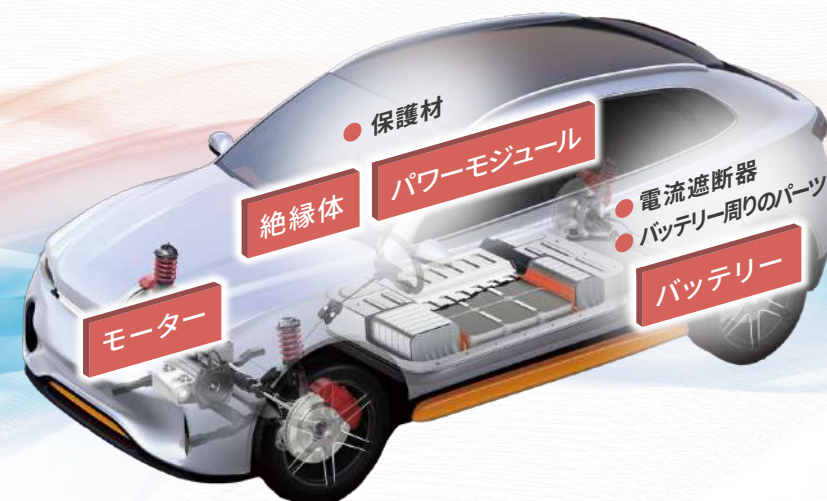
世界におけるxEVの販売台数は2021年では約1,000万台だったのに対し、2035年には約8,000万台と8倍近くになると想定されていますが、その歴史はまだ始まったばかりです。今後も充電環境の不足や充電時間の長さなど新しい課題も生まれてくると考えられます。より多くのxEVを普及させるには、新たな課題に対するソリューションも必要です。将来的には、グループやSBUの垣根を越えて新たな樹脂の開発に取り組むとともに、外部の研究開発チームとの協業も視野に入れ、xEV市場に向けた新たな価値の創造を進めていく予定です。

今後当社は、ダイセルグループの強みを結集しxEV市場に向けた包括的なソリューションを提供するとともに、新しい価値を創出することで持続可能な社会の実現に貢献します。

ダイセルグループの力を結集

Polyplastics
DAICEL Group

DAICEL
セイフティSBU
スマートSBU





エンプラ事業

エンプラのソリューション提供を通じて
豊かな社会の形成に貢献する

Subject
01

すべてのキーマノマーをサステナブルに

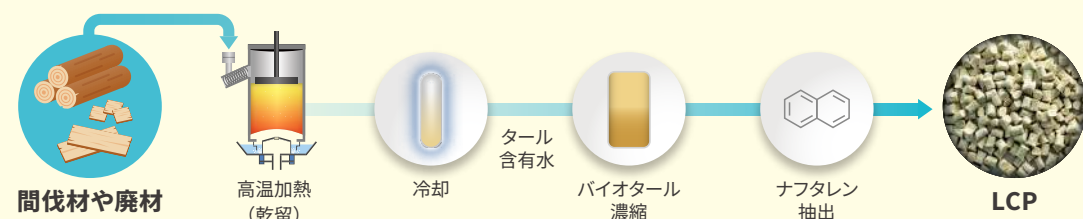
当社は、過去にバイオマス由来のキーマノマーを活用したLAPEROS® LCP をご紹介しましたが、今回はLCPのもう一つの重要なキーマノマーについても、サステナブル素材の活用を検討し始めましたのでご紹介します。

これまで、主に狭ピッチコネクタなどに用いられるLCPのグレードはナフタレン由来のモノマーが多く使用されています。ナフタレンは、石炭を高温で燃焼させて得られるコークス製造時に発生するコールタールに含有されるものです。しかし、石炭は燃焼時にCO₂を発生するため環境負荷が高く、当該モノマーのサステナブル化は重要な課題でした。LCPの原料をすべてサステナブルなものにしていくためには、ナフタレン由来のモノマーをサステナブル化できるかどうか重要なカギとなるのです。

そこで、当社が目をつけたのが日本で古くから受け継がれてきた「炭焼き」工程です。炭は木材を炭焼き窯で高温加熱（乾留）することで得られますが、その際に発生するガス成分を冷却して木タール（バイオタール）を得ることができます。間伐材や廃材から資源を再利用することができるため環境に優しく、またこのバイオタールからナフタレンを抽出することが可能です。まさにサステナブルな素材としての救世主でした。

原料のサステナブル化を目指すLCPのグレードは、優れた薄肉性、高流動性を持ち、狭ピッチコネクタなどに用いられます。この狭ピッチコネクタは、各種モバイル機器向けを始めウェアラブル端末や車載用インバータ、コンバータ、電池監視システム、さらには半導体やプリント基板の検査用プローブカードなどに不可欠であり、これからの産業の発展に重要な素材です。そのような素材を支えるLCPのグレードが、お客様の環境へのニーズに応えながら未来社会の更なる発展を支えることができるのです。

当社は、今後もすべての樹脂において環境配慮製品の開発を進め、エンプラのリーディングカンパニーとして包括的な環境ソリューションを提供していきます。



ナフタレン由来のモノマーのサステナブル化を実現

Subject
02

DURACON® POM短繊維セルロース強化グレードの開発



循環型社会の実現に向けて環境負荷が低い素材が注目され、中でも植物由来のセルロースが期待されています。当社でも、お客様の環境ニーズに応える製品として、DURACON® POM短繊維セルロース強化グレードの開発を開始しました。

セルロースは、再生可能な繊維の一種で枯渇の心配がないため強化材として樹脂に配合することで製品のライフサイクル全体のCO₂排出量を削減することが可能になります。当グレードは、廃棄物をほとんど発生させない溶剤法で製造された再生セルロース繊維を使用するため、製造過程においてもCO₂の排出量を削減することができます。加えて、この再生セルロース繊維は非可食部由来であるため、資源の有効活用という観点からも環境負荷低減に寄与します。

さらに、サステナブルな原料を活用したDURACON® bG-POMやリコンパウンディング・サービスとの組み合わせにより、一層の環境負荷の低減が期待できるのです。

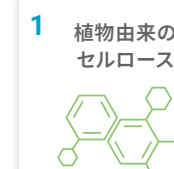
機能面では、POM本来の優れた摺動特性を維持している点が大きな特長です。POMをガラス繊維で強化したグレードと比較した場合、

ガラス繊維は摺動時に相手材を摩耗させてしまう傾向にあり、機械物性と摺動特性を両立させることが難しいとされています。しかし、セルロース繊維はこの2つの特性の両立が可能で、セルロース量を増やすことでガラス繊維強化POMに匹敵する程度の弾性率を実現できます。当グレードは、従来のPOMと同様に自動車や家電の各種パーツから、日用品などの幅広い用途に使用されることが期待されます。

当社は、これからも機能性と環境性を両立した画期的なエンプラソリューションを提供していきます。

環境に配慮した3つのポイント

短繊維
セルロース
強化グレード



Subject
03

製品ニーズと環境ニーズに同時に応える プラストロン® LFTセルロース繊維強化グレードの開発



浅川組運輸様は、港運事業に加え陸上貨物運送や倉庫、包装など総合的な物流サービスを提供している企業です。この度、浅川組運輸様のエムネジに当社のプラストロン® LFTセルロース繊維強化グレードが採用されました。

エムネジは、輸送用の強化段ボールを留める樹脂製の梱包資材です。金属製の留め具は、取り付ける機具が限定され熟練された作業が求められる場合もありますが、エムネジは電動ドライバーなどで簡単に取り付けができるため作業効率を高めることができます。また、ネジの先端が飛び出ることがないため作業時や輸送時の安全性にも考慮された製品です。

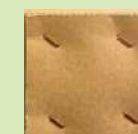
近年、梱包資材についても環境負荷低減に資する素材などが求められており、十分な強度があり、かつバイオマス素材という両方の特性を備える当社のLFTセルロース繊維強化グレードが採用されました。輸送用の梱包資材は、輸出時に使用されるケースもあり、厳しい物流環境下に対応できる強度が求められます。当グレードのセルロース繊維は長繊維であるため、より高い衝撃強度や高い剛性を出すこと

ができます。環境面では、このセルロース繊維は植物由来のサステナブルな素材であり、さらに焼却時はガラス繊維や金属と異なり残渣が発生しないため産業廃棄物削減につながります。また、エムネジの一般グレードで使用されているナイロン樹脂と比べても製造時のエネルギー消費が少ないためプロダクトカーボンフットプリントも低く、さらに本グレードは軽量であるため副資材的な観点からみても輸送時のCO₂削減の貢献につながります。当社は、LFTのベース樹脂にPCR材を使用したグレードを検討するなど、更なる環境配慮製品の開発を進めています。



エムネジ

金属製の留め具





環境との調和

環境負荷を低減し
環境と調和した事業運営を図る

Subject
01

環境推進体制

2030年GHG削減目標

ダイセルグループ

GHG総排出量
(Scope1,2)

50% 削減
(2018年比)

ポリプラスチックスグループ

樹脂別GHG排出量原単位
(原料由来のCO₂含む)

30% 削減
(2018年比)

CSR推進体制

当社は、通常のCSR委員会の開催に加え、環境事業戦略に関しては環境事業戦略室を事務局とするCSR委員会を開催しています。お客様の高まる環境ニーズを踏まえ、サーキュラーエコノミーを事業機会と捉える市場開発、GHG削減ニーズに応える活動、グリーン製品の供給など包括的な環境ソリューションを提供していきます。



グループ環境基本方針

ポリプラスチックスグループは、企業理念、ダイセルグループ行動指針・倫理規範およびCSRの考え方にに基づき、製品の開発、生産、販売のあらゆる事業活動において環境負荷の低減に取り組み、経済発展と地球環境保全の両立を目指した持続可能な社会の発展の実現に貢献していきます。

1. 環境関連法令等の順守

2. 製品を通じた環境への貢献

私たちは、製品を通じて社会の利便性を向上させるとともに、お客様の製品の小型化・軽量化・長寿命化を通じて循環型経済の発展に貢献します。また、地球環境保全に貢献する製品・ソリューションの開発・提供を通じて、環境問題等社会課題の解決に積極的に取り組み続けます。

3. あらゆる事業活動における環境負荷低減

私たちは、製品の開発、生産、販売などあらゆる事業活動において、以下取り組みをはじめとして地球環境の保全に積極的に努めます。

- 環境負荷の定期的かつ定量的な把握
- 気候変動緩和のためのCO₂排出の削減
- 省エネルギー活動の推進
- 廃棄物の削減・再利用・リサイクル
- 化学物質および廃棄物の大気・水・土壌への排出削減
- 再生可能エネルギーの活用
- 水資源の有効活用

4. 環境マインドの醸成

Subject
02

2024年度 活動実績と中長期目標

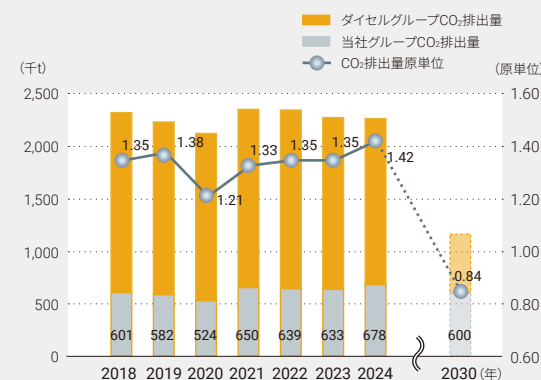
CO₂排出量の削減

2024年度は、製造量の増加、中国南通の新工場（年産9万トン）における試運転や、工場トラブルに伴う蒸気および電気使用量の増加により前年度と比較してCO₂排出量が若干増加しています。

一方で、11月に稼働した南通新工場の立ち上げが迅速に進んだ結果、蒸気使用率が当初の予想値より11%ほど下がり、当初想定したCO₂の排出量を抑制することができました。

当社は、2030年に向けて大型の成長投資を引き続き予定しておりそれに伴うCO₂排出量の増加が見込まれますが、生産革新・技術革新による徹底した省エネルギーの実現、化石燃料からのエネルギー転換等により基準年の2018年と同等の排出量にまで抑制するとともに排出量原単位の大幅な削減を目指します。

ダイセルグループCO₂総排出量 (Scope 1, 2)



中長期目標

2030年までに
ダイセルグループ
GHG総排出量
(Scope1, 2)

50% 削減
(2018年比)

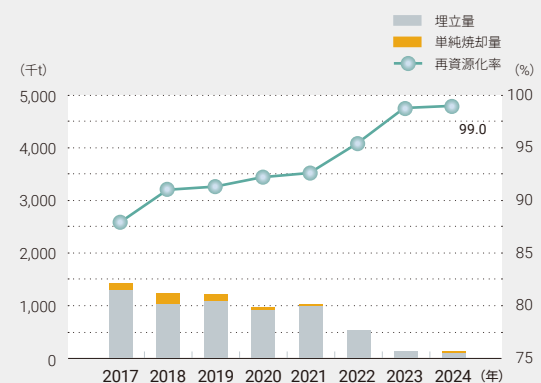
産業廃棄物量の削減

2023年よりダイセルグループとして「再資源化率」を管理指標としています。

今年度の再資源化率は前年度より0.2ポイント高い99.0%を達成しました。クアンタン工場での廃棄対象物の分別細分化を進めたことによるものです。またグループ各工場での廃棄対象物の新たな再資源化の検討も継続しております。

当社は、再資源化率の更なる向上に向けて積極的に取り組んでいきます。

再資源化率



中長期目標

2025年までに
グループ再資源化率

97% 以上

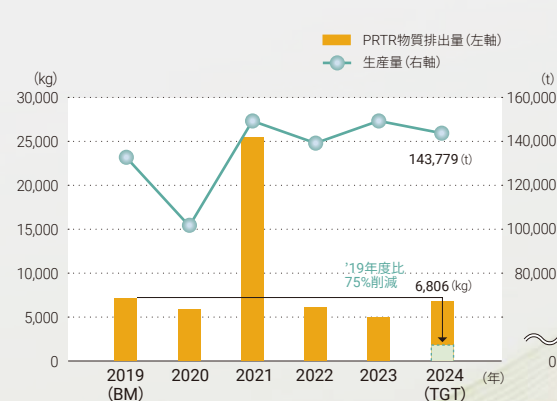
化学物質 (PRTR※物質) の排出量削減

当社は、化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) に従って対象となる化学物質の年間排出量を調査・把握し、国に報告しています。

2024年度は、前年度同様ベンゼンの排出をゼロにすることができました。一方で夏の時期の水温上昇に伴い、スクラバー (排気処理装置) でのホルムアルデヒドの除去が十分でず、PRTR排出量は前年度と比較して若干上昇し残念ながら2024年度目標を達成することはできませんでした。現行設備での改善を継続するとともに排出ガス燃焼設備の導入の検討もあわせて行い、PRTR物質排出量の削減に取り組んでいきます。

※ Pollutant Release Transfer Register

PRTR物質排出量 (富士工場)



中長期目標

2024年までに

75% 削減
(富士工場・2019年比)



Subject
03

年間1,500トンのCO₂削減へ 高度制御技術を高雄工場に導入



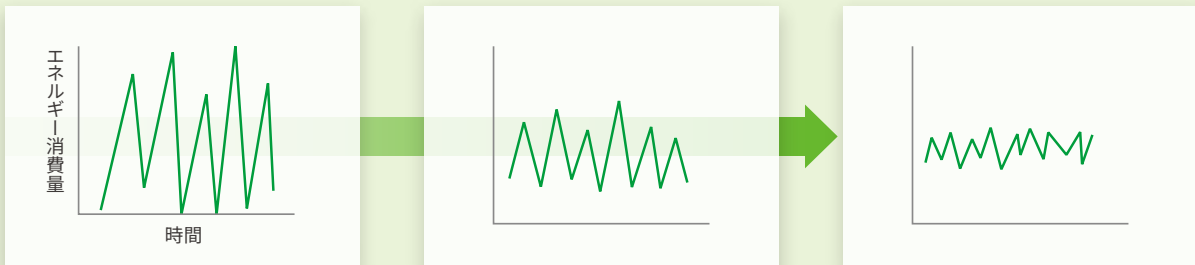
当社は2022年度に富士工場のPOM製造工程の一部(TOX工程)にプロセスの制御を最適化する高度制御技術を導入しました。今年度はグループ全体でさらにCO₂排出量削減を加速させるために、同様のTOX工程を有する高雄工場にもこの高度制御技術の導入を進めました。

既に高度制御技術を導入している富士工場では、蒸留工程全体のプロセスを制御し各工程のエネルギー消費を最適化したことで、年間34,400トンの蒸気削減に成功しました(富士工場全体の約4.4%の削減量に相当)。これは計画時に見込まれていた削減量の

約1.5倍で、CO₂に換算すると年間約4,500トンの削減になります。高雄工場においてもこの高度制御技術を導入することで年間5,800トンの蒸気(CO₂に換算すると年間1,500トン)削減が見込まれています。

高度制御技術

複数の蒸留塔が相互に干渉するような複雑な製造プロセスにおいて、工程全体を最適に制御し効率的な運転を実現する技術のことです。従来は、それぞれの蒸留塔の温度や圧力をオペレータが監視し微調整を行っていたため、個別の装置で最適運転ができたとしても工程全体を最適に制御することは困難でした。



従来運転の
エネルギー消費

装置個別に最適化

高度制御技術により
工場全体を最適化

蒸気削減	5,800t／年
CO ₂ 削減	1,500t／年
効率的な運転	品質の安定化

高度制御によって、製造プロセス全体を最適に制御することで蒸気削減だけでなく、品質ばらつきの削減やオペレーション負担の軽減が可能です。

当社は高度制御技術について2025年度にクアンタン工場、その後は南通工場への導入を予定しています。高度制御技術は、CO₂排出量の削減のみならず製品品質の安定化や現場の業務負荷低減にもつながるものであり、グループ全体で脱炭素を含むサステナブルな取り組みを加速化させていきます。

Subject
04

「物流改革プロジェクト」を通じた環境負荷低減活動



近年、多くの企業が物流分野においてドライバー不足や長時間労働を含む労働環境の改善、過剰在庫や業務属人化、CO₂排出量削減など多様かつ複雑な課題に直面しています。

このような中、ダイセルではグループ全体として最適な課題解決策を講じていくため、物流診断などを通じた課題のミエル化や優先順位付けを加速化させるため物流改革プロジェクトを発足しました。当社としてもこのプロジェクトを通じて、積載率の向上や配送時間および待機時間、付帯作業の把握と削減、出荷指示の前倒しなどのサプライチェーン全体での物流課題の改善に取り組んできました。そのような物流課題の中で環境負荷低減も重要なテーマの一つですが、特に積載率の向上は輸送効率の向上に直結することから、

CO₂排出量の削減が期待できます。

積載率向上の実現には、当社だけでなく着荷主となるお客様の協力を得る必要があるため、これまでは積載率の向上において十分な成果を得ることができていませんでした。しかしながら今年度はお客様との対話を重ね、お客様との協力体制を築くことで積載率の向上を実現しています。

これまでは、トラックの積載量に満たない積載で配送するケースが多かったのですが、発注頻度や配送頻度を減らすことで輸送効率を改善することができ、CO₂排出量を削減することにつながりました。

輸送積載率向上によりCO₂排出量の削減を実現

今回積載率の向上を実現した一つの事例では、もともとトラックの積載量に満たない積載で輸送することが多いという課題がありました。

当社はこの課題を解決し効率の良い配送を実現するために、納品日の集約また配送システムの導入などを通じた配車計画の最適化をお客様に提案し、実現に向けて協議を重ねました。お客様には当社の提案に賛同いただき毎日の配送を2日に1回に削減することで、輸送効率が改善され、輸送におけるCO₂排出量の削減にもつながっています。



今後、当社では当社のみ取り組みに限らず他のダイセルグループとも連携して共同配送や共同倉庫の実現も目指すとともに、グループ全体で物量データ、在庫データ、物流コストを把握、分析して効率性評価を実施するなどの取り組みを進めていきます。これに加え、

海外工場の稼働に伴い、海外輸送の削減や分析ツールを活用した業務の効率化も実施する予定で、持続可能な物流の実現に向けて積極的な物流改革を展開していきます。

Subject
05

太陽熱温水器の導入



中国では国家プロジェクトとして省エネ対策が進められており、工場建設などの投資プロジェクトにおいても省エネが高い水準で求められます。今年度竣工した南通の新工場では、カーボンニュートラルの取り組みの一環として、工場敷地内の事務所と更衣室の建屋の屋上に太陽熱温水器を設置し、太陽光で温めたお湯を手洗いやシャワーとして使用しています。これにより約60kWh/日の電力の削減、約46kg/日のCO₂削減が見込まれます。また、南通工場ではエネルギー

効率の高いモーターや空調機器の採用、冷却塔ファンや冷却水ポンプを负荷に応じて稼働台数を変化させエネルギー消費を最適化させる取り組みも行っています。今後も当社は環境に優しい工場の運営、設備の導入を進めます。





人財の創出

人財活用を通じて才能豊かな
魅力あふれる人財の創出に貢献する

Subject
01

グループ全体での Sustainable Peopleの実現に向けて



近年のグローバル化の潮流の中、企業にとっては多様な人財の確保が不可欠になっており、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（以下「DE&I」）に対する取り組みが一層重要になってきています。ダイセルグループでもDE&Iを重要経営課題の一つとして位置づけ、多様な従業員一人ひとりが個々の能力と個性を最大限に発揮して活躍できる仕組みづくりを行っています。

ダイバーシティウィークを開催

2024年度は、従業員一人ひとりがさらにDE&Iの理解を深め、より身近な形でダイバーシティについて考えることを目的として、新たに「ダイバーシティウィーク」を開催しました。

このダイバーシティウィークでは、講演会や研修、部内での意見交換会など多様なイベントを開催し、従業員に多様な視点からDE&Iについて考える機会を設けました。その一例をご紹介します。

■ブラインドサッカー体験会

身体にハンディキャップのある方々への理解や従業員間交流を目的として、ブラインドサッカー体験会を実施しました。

人は情報の8割を視覚から得ていると言われています。その視覚を完全に遮断して行うブラインドサッカーは、声や音、仲間への信頼を頼りにプレーするため、コミュニケーション力やチームワークが



問われるスポーツでもあります。参加者からは「コミュニケーションについて改めて考えて理解するきっかけになった」「自分のことを知る、相手のことを知る、とてもよい体験でした」などの声が寄せられました。この体験会にはブラインドサッカーの選手としても活躍するダイセル従業員を含む、ダイセルグループの各部門から16人が参加しました。

■岡島社外取締役によるキャリアに関する講演会

ダイセル社外取締役の岡島真理氏によるDE&Iとキャリアに関する講演会を開催しました。岡島氏には、リーダーとしての心得や、女性活躍をメインにダイバーシティの在り方について講演いただきました。オンライン、オフライン両方のハイブリッド形式で開講し、265人の従業員が参加しました。



Subject
02

サイレントコミュニケーション



香港では、マイノリティへの理解を深めることを目的としたワークショップを実施しました。

このワークショップの目的は、音を使わずにコミュニケーションを取ることの難しさを体感し、耳が不自由な方々への理解を促進することです。参加した13人の従業員は、実際に防音イヤホンを着用して、手話やボディランゲージなどを通して相手に物事を伝えるゲームを行いました。参加者は、耳が不自由な方々への理解の重要性を再認識するとともに、職場において互いを尊重することの重要性や多様な人財が活躍できる職場環境をつくるためにどのような工夫や配慮をすべきかについて学ぶことができました。



Subject
03

個々の違いを認めて働く



当社では、性的マイノリティの従業員が不利益や差別を受けずに働くことができる職場環境を目指しています。2024年度は、前年度に引き続き性的マイノリティに関する基礎知識を習得するためのLGBTQセミナーを全従業員対象に開催しました。

ダイセルグループとして実施した東京本社ファミリーデーの際には、参加した従業員とそのご家族に向けてLGBTQをテーマにした絵本の紹介も行っています。

また、ダイセルグループ全体で開催したダイバーシティウィークの複数の社内イベントにおいて、アライを意味する虹のデザインを入れたオリジナルパッケージのお菓子を参加者に配布し個々の違いを認め合いながら働くことの大切さをアピールしました。

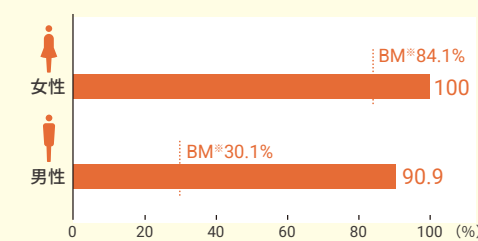
当社は今後もすべての従業員が、互いを認め尊重し合い働くことができる職場づくりに向け取り組みを進めていきます。



■多様な人財が活躍できる職場づくり

育児休業取得率

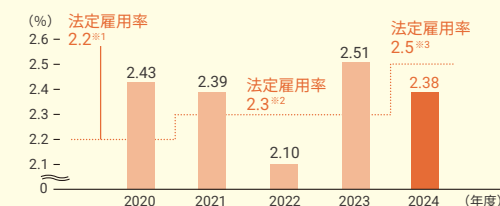
2024年度の育児休業取得率は女性100%、男性90.9%となりました。男性の育児休業取得率は全国平均と比べ60.8ポイント上回っています。



※ベンチマークは2023年度全国平均(厚生労働省 令和5年度雇用均等基本調査より)
※育児休業取得率=年度内の育児休業取得者数/年度内に子が生まれた従業員数

障がい者雇用率

2024年度の障がい者雇用率は2.38%となり、法定雇用率2.5%を下回る結果となりました。ただし、法定雇用率達成に向けた採用活動を継続し、2025年3月末時点の単月における雇用率は2.73%まで改善しています。今後も地域の特別支援学校だけでなく障がい者支援団体との情報交換も行い、採用活動をより広く展開するとともに、知的障がい者以外の身体障がい者の方々の採用も積極的に行っていきます。



※1 2018年4月～
※2 2021年3月～
※3 2024年4月～



社会貢献活動

企業市民として社会を良くする機会を提供する

地域共生



事業活動の基盤となる地域の豊かさに貢献する

次世代育成



未来社会を担う人財確保のため、次世代育成の場を提供する

クアantan

The Earth Hero

クアantan(マレーシア)では健康増進と地域貢献を目的としたイベント“The Earth Hero”を開催し、従業員とその家族の合計100人以上が参加しました。工場近隣の公園でズンバやエアロビクス、ジョギングで体を動かした後に公園内で植林を行い、あわせて劣化していた縁石の塗装も行っています。



香港

Food Angel

香港では、支援を必要とする方に無料のお弁当を提供する“Food Angel”を実施しました。8人の従業員が参加し、食品会社から提供された余剰食品を使って、2,100個のお弁当作りに励みました。



バンコク

小学生へのゴミ分別教育

バンコク(タイ)では、地元の小学校を訪問し、ゴミの分別に関する授業を行いました。あまりゴミを分別する習慣がないタイにおいて、ゴミの分別の重要性を伝えるために実施されたものです。授業はゲームを交えながら行われ、子ども達は楽しみながら学んでいる様子でした。



高雄

台湾の高校生が富士工場とTSCを訪問

高雄では、地元の高校の教師と生徒たち計38人を日本の富士工場およびTSCに招待しました。これは、化学工業に関するキャリア教育を目的とした「化学工業プログラム」の一環で実施されたもので、前年度に続き2回目です。見学後には、代表の生徒から感謝の言葉をいただくとともに、感謝状と記念品が贈られました。



上海・南通・ケタロ

緑化活動

上海、南通(中国)では、砂漠化の更なる拡大を防ぐため従業員が中国北西部の砂漠を訪れ植樹を実施しています。ケタロ(メキシコ)でも地球温暖化対策として従業員とその家族が合計47の木の苗を植えました。



ムンバイ

寺院の清掃活動

ムンバイ(インド)では現地のNGOと協力し寺院の清掃を行いました。当日は全従業員が参加し、清掃活動に加えて女性農家の育成支援を目的とした寄付も行っており、これらの取り組みは地域で高く評価され地元の新聞にも取り上げられました。



バンコク

エンブラに関する講話

バンコク(タイ)では、地元の工科大学と共同で金型を使ったロボット部品の開発プロジェクトに参画しています。プロジェクトの一環として行った講話では、エンブラや関連分野の知識を提供し139人の大学生が参加しました。



ハノイ

ハノイ工科大学でエンブラに関するセミナーを開講

ハノイ(ベトナム)では、日系企業が共同で取り組む次世代育成プロジェクト(Joint Lab.)に参画し、学生向けに「樹脂の基礎から成形の基礎」に関するセミナーを開催しました。当日は約60人の学生が参加し、参加者からは実践的な知識や最新技術を身近に感じることができたとのコメントが寄せられています。





全拠点

私のCO₂削減チャレンジ



今年度は、海外現地法人を含むグループ全体の取り組みとして“**My Carbon Reduction Challenge**”を開催しました。これは、個々の従業員がCO₂排出量削減のために自分が「できること」や「なすべきこと」を宣言して取り組みを行い、活動後に写真をシェアし、従業員皆で素敵な写真に投票し合うものです。マレーシアでは、従業員同士が車に相乗りして工場に通勤することを宣言したケースもあり、投票で選ばれた上位5名の方には素敵な景品が贈られました。



ファームントンヒルズ

Toy Exchange



ファームントンヒルズ(アメリカ)では、使わなくなったおもちゃ、本、ぬいぐるみなどを持ち寄る“**Toy Exchange**”を実施しました。集まった品物はすべて地域のNPOに寄付され、里親家庭の子ども達に届けられています。



ソウル

オーガニックソープ作り



ソウル(韓国)では、オーガニックソープ作り体験を開催し6人の従業員が参加しました。自然由来の材料を用いることで、従業員の環境配慮への意識を高めるだけでなく、従業員同士一緒に作業をすることで交流を深める機会にもなっています。



シンガポール

Think Global



シンガポールでは、ダイセルシンガポールと共同でSDGs目標についてカードゲームやロールプレイングゲームを通して学ぶ“**Think Global**”を実施しました。参加者からは「イベントを通して経済と環境、そして社会のバランスをとることの重要性を学ぶことができた」とのコメントが寄せられています。

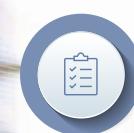


ダイセルグループ

もったいない大作戦を7年連続で実施



家庭で使わなくなった物品を集めてNPOへ寄贈する「もったいない大作戦」を7年連続で実施しました。2024年度はダイセルから新たに2拠点が加わってイベントがさらにスケールアップし、前年度の寄贈数を上回る計7,603点の寄贈品が集まっています。



コンプライアンス

コンプライアンスを重視し
社会的に公正な事業運営を行う

Subject

01

クアantan工場 RBA-VAPでシルバー・ステータス取得

お客様からの高まるCSRニーズを受けて、当社は2023年度より Responsible Sourcingの一環として各工場におけるRBA-VAPを通じたCSRの自主的な評価を開始しました。前年度RBA-VAP監査を実施した当社マレーシア法人のクアantan工場においては、前年度サステナブル工場を意味するシルバー・ステータスを取得しています。前年度はまた、富士工場においてもRBA-VAP監査を11月に実施しており、指摘事項についての改善対応が進んでいます。RBAは、グローバルサプライチェーン全体で、労働者、環境、ビジネスの持続可能な価値を推進する企業連盟であり、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊厳を持って扱われること、さらにその事業活動が環境負荷に対して責任を持ち倫理的に行われていることを確実にする

ための基準をRBA行動規範として定めています。クアantan工場におけるシルバー・ステータス取得は、クアantan工場がRBA行動規範に定められている労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムの各項目を適切に管理していることが認められたものです。当社は今後も富士工場も含めてグループ全体での持続可能な工場を目指しRBA行動規範に沿った企業活動をより一層推進していきます。



Subject

02

欧州における企業サステナビリティ報告指令

2023年1月に発効されたEU域内の企業に対する「サステナビリティに関する情報開示を義務付ける指令(Corporate Sustainability Reporting Directive: 以下CSRD)」に対応するため、前年度よりダイセルグループ全体でプロジェクトを発足しました。当社グループではドイツのTAP(TOPAS Advanced Polymers GmbH)が本指令の対象になり、2025年度分からのESG(非財務分野)に関する定量的データおよび定性的な記述の報告が必要です。

前年度はPhase 2および3に取り組み、CSRDで求められるESG(非財務分野)開示要求事項の把握、ダブルマテリアリティ(企業および社会へのインパクト評価)、ギャップ分析、開示までのロードマップの作成、初年度開示報告書の作成を行いました。引き続き当社では、ステークホルダーの皆様への適切なサステナビリティ情報の開示に向けて積極的な取り組みを行っていきます。

会社	Phase 2					Phase 3					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
TAP	ダブルマテリアリティ評価 (影響度評価)		GAP分析			ロードマップ作成		- ESG分野における開示骨子案作成 - データ収集体制構築 - EUタクソノミー対応 - 監査人選定			